学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 新設組織の概要 2

① 新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地） 2

② 新設組織の特色 2

(2) 人材需要の社会的な動向等 3

① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析 3

② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析 4

③ 新設組織の主な学生募集地域 5

④ 既設組織の定員充足の状況 6

(3) 学生確保の見通し等 6

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 6

ア 既設組織における取組とその目標 6

イ 新設組織における取組とその目標 7

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数 8

② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況） 8

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性 8

イ 競合校の入学志願動向等 9

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ） 9

エ 学生納付金等の金額設定の理由 10

③ 先行事例分析 10

④ 学生確保に関するアンケート調査 10

⑤ 人材需要に関するアンケート調査等 12

(4) 新設組織の定員設定の理由 12

(1) 新設組織の概要

① 新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員)、収容定員、所在地）

新設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 （教育研究を行うキャンパス）
北海道科学大学 地域創造学部地域創造学科	75	―	300	＜手稲駅前キャンパス＞ 札幌市手稲区前田 2 条 12 丁目 361 番 24 ＜前田キャンパス＞ 札幌市手稲区前田 7 条 15 丁目 4 番 1 号

② 新設組織の特色

1　養成する人材像

地域創造学部では、「幅広い教養基盤に支えられた豊かな人間性や社会性と確かな職業観、生涯にわたり自発的な学習に取り組む態度を身に付けて、わが国の地域の構造や特性の理解のもと、地域と地域の資源の在り方についての見方や考え方を働かせ、資源の活用による地域の魅力を高めるための諸課題の追究や解決する活動を通して、地域振興や地域活性化に貢献できる人材」を養成する。

2　新設組織の特色

地域創造学部における教育課程の編成及び教育研究実施組織等の編制では、社会学と経済学を基盤とした地域の構造や特性の理解に必要な授業科目を配置し、当該専門分野における教育研究業績を有した基幹教員を配置している。

このことから、地域創造学部では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「社会学分野」と「経済学分野」として特色付ける。

また、地域創造学部では、国や地方における地域振興に関する施策の実現や推進に向けた人材の確保と育成にかかる役割と機能を重点的に担うこととし、「北海道及びわが国の活性化を実質的に支え得る人材の育成」を通して、「地域社会への貢献」を果たすことを特色とする。

3　新設組織と関連する既設組織

組織名称	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 （教育研究を行うキャンパス）
北海道科学大学 未来デザイン学部 人間社会学科	50	―	200	＜前田キャンパス＞ 札幌市手稲区前田 7 条 15 丁目 4 番 1 号 （新設組織開設後学生募集停止）

(2) 人材需要の社会的な動向等

① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

1　地域振興に関する施策への対応

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局と内閣府地方創生推進事務局による『第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)について～感染症の影響を踏まえた今後の地方創生～』の『第2期「総合戦略」改訂の概要』において「基本目標」として掲げられている「地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現」及び「活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保」では、「主な施策の方向性」として、「地域資源・産業を活かした地域の競争力強化」、「専門人材の確保・育成」及び「質の高い暮らしのためのまちの機能の充実」、「地域資源を活かした個性あふれる地域の形成」、「安心して暮らすことができるまちづくり」が示されている。【資料1】

また、令和7年6月13日に閣議決定された「地方創生2.0基本構想」では、「目指す姿」として、「地域に根ざした産業分野においてこそ、イノベーションを創出し、付加価値労働生産性の高い、稼ぐ力を備えたビジネスモデルを確立し、地方を元気にする、地方に活力をもたらすことが不可欠である」としており、「そのためには、都市部にはない地域独自の資源、例えば、食、自然、文化、芸術、景観といった多様な魅力を組み合わせ、モノや資源の循環も進めながら、新たな産業・事業・イノベーションの拠点を地方に創出することが重要である」としている。さらに、「10年後に目指す姿」の「地域資源を活用した高付加価値型の地方経済をつくる」では、「地域資源を活用した新たな産品、サービスが生み出せる」ことを掲げている。【資料2】

今般の地域創造学部の設置は、このような地方創生への取組みの実現や推進に向けた人材の確保や育成への需要を踏まえたものである。

2　地域的、社会的動向　－人材需要に関する調査結果より－

地域創造学部の設置計画を策定する上で、地域創造学部の設置が人材需要の動向等、社会の要請を踏まえたものであることを客観的根拠となるデータから検証することを目的として、北海道に所在する地域経済や社会を活性化させる取り組みを行う機関や組織等に対して、地域創造学部で養成する人材や卒業生に対する採用意向等に関するアンケート調査を実施した。

その結果、人材の採用見込みについては、回答件数130件の約43.8%にあたる57件が「増加すると思う」と回答しており、本学の地域創造学部で養成する人材の必要性については、回答件数130件の約93.8%にあたる122件が「必要性を感じる」と回答しているとともに、本学の地域創造学部で学んだ卒業生の採用については、回答件数130件の約78.5%にあたる102件が「採用したいと思う」と回答している。

また、本学の地域創造学部で養成する人材の必要性について、「必要性を感じる」と回答

した機関や組織等で、本学の地域創造学部で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した機関や組織等のうち、単年度当りの卒業生の採用人数を「1 人」と回答したのは 25 件、「2 人」と回答したのは 6 件、「3 人以上」と回答したのは 3 件、「人数は未定」と回答したのは 67 件となっており、「採用人数 3 人以上」と回答した採用人数を「3 人」とし、「人数は未定」と回答した採用人数を「1 人」として採用人数を合計すると 113 人となる。【資料 3】

このような北海道に所在する地域経済や社会を活性化させる取り組みを行う一部の機関や組織等に限定した調査結果からも、本学の地域創造学部で養成する人材が、地域的、社会的動向を踏まえたものであることがうかがえる。

② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

1　北海道の高等学校及び中学校の在籍者数－開設から 5 年間－

令和 7 年度の学校基本調査によると、地域創造学部の開設初年度に受験対象者となる北海道内の高等学校に在籍している 2 年生（本科全日制）の生徒数は 33,861 人、開設 2 年目に受験対象者となる高等学校に在籍している 1 年生（本科全日制）の生徒数は 34,249 人となっている。【資料 4】

また、地域創造学部の開設 3 年目に受験対象者となる北海道内の中学校に在籍している 3 年生の生徒数は 39,182 人、開設 4 年目に受験対象者となる中学校に在籍している 2 年生の生徒数は 38,505 人、開設 5 年目に受験対象者となる中学校に在籍している 1 年生の生徒数は 37,433 人となっている。【資料 5】なお、令和 7 年度の学校基本調査によると、北海道内の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率は 98.3%となっており、北海道内の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率を見ても、今後、北海道内の大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。【資料 6】

2　北海道の小学校の在籍者数－開設から 6 年目以降－

令和 7 年度の学校基本調査によると、地域創造学部の開設 6 年目に受験対象者となる北海道内の小学校に在籍している 6 年生の児童数は 37,489 人、7 年目に受験対象者となる小学校に在籍している 5 年生の児童数は 36,464 人となっている。

また、8 年目に受験対象者となる北海道内の小学校に在籍している 4 年生の児童数は 36,132 人、9 年目に受験対象者となる小学校に在籍している 3 年生の児童数は 34,248 人、10 年目に受験対象者となる小学校に在籍している 2 年生の児童数は 33,599 人となっている。【資料 7】

このように北海道内の小学校に在籍している児童数からも、地域創造学部の開設から 10 年の間に北海道内の大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な学生確

保の見通しがあるものと考えられる。

3　北海道の高等学校を卒業した者の大学進学状況

学校基本調査によると、北海道内の高等学校を卒業した者の過去 4 年間の大学等進学状況は、令和 6 年度は卒業者 34,720 人のうち大学等進学者は 18,723 人で大学等進学率は 53.9%、令和 5 年度は卒業者 34,467 人のうち大学等進学者は 18,201 人で大学等進学率は 52.8%、令和 4 年度は卒業者 36,375 人のうち大学等進学者は 18,749 人で大学等進学率は 51.5%、令和 3 年度は卒業者 38,179 人のうち大学等進学者は 19,204 人で大学等進学率は 50.3%となっている。

また、北海道内の高等学校を卒業した者の過去 4 年間の大学等進学率は、令和 3 年度の 50.3%から毎年増加の傾向を辿りながら、令和 6 年度は 53.9%と 3.6 ポイント上昇しており、18 歳人口の減少期においても安定した状況で推移していることから、中長期的な定員充足の見通しがあると考えられる。【資料 8】

③ 新設組織の主な学生募集地域

1　新設組織の主な学生募集地域

地域創造学部における学生募集地域については、「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」を踏まえて、北海道を主な学生募集地域とする。

令和 7 年度の学校基本調査による直近年度における出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都県）は、北海道 73.80%、東京都 3.13%、青森県 1.64%、神奈川県 1.60%、愛知県 1.22%となっており、北海道内の高等学校を卒業した者の本学への入学の傾向は今後も続くことが見込まれる。【資料 9】（別紙 1）

このように「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」の構成比から、地域創造学部における学生募集地域の設定は妥当性があると考えられる。

2　新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況等

日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」における「地域別の動向（大学・学部別)」によると、地域創造学部を設置する「北海道」の直近 4 年間の入学定員充足率は、令和 7 年度は 99.97%、令和 6 年度は 94.86%、令和 5 年度は 98.85%、令和 4 年度は 102.33%となっており、安定した定員充足状況となっている。【資料 10】

また、日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」における「学部系統別の動向（大学)」の系統区分「社会科学系」の直近 4 年間の入学定員充足率は、令和 7 年度は 105.56%、令和 6 年度は 102.49%、令和 5 年度は 102.70%、令和 4 年度は 102.73%となっており、安定した定員充足状況となっている。【資料 11】

④ 既設組織の定員充足の状況

既設組織の収容定員の充足状況及び既設組織の入学定員の直近 5 年間の充足状況については、【資料 12】（別紙 2-1、別紙 2-2）のとおりとなっており、18 歳人口の減少期においても安定した定員充足の状況を維持していることから、今後の定員充足についても十分な見通しがあると考えている。【資料 12】

(3) 学生確保の見通し等

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

新設組織と関連する既設組織の未来デザイン学部人間社会学科の学生募集のための PR 活動の過去の実績については、【資料 13】（別紙 3）のとおりとなっている。

1）オープンキャンパス

令和 6 年度入試では、人間社会学科への入学を希望している参加者等総数 142 人のうち 22 人が入学しており、令和 7 年度入試では、人間社会学科への入学を希望している参加者等総数 95 人のうち 17 人が入学している。

2）大学案内等の資料配布

令和 6 年度入試では、大学全体での資料配布者総数 17,383 人のうち、9 人が人間社会学科へ入学しており、令和 7 年度入試では、大学全体での資料配布者総数 19,643 人のうち、34 人が人間社会学科へ入学している。

3）進学相談会等のガイダンス

令和 6 年度入試では、大学全体での参加者等総数 3,202 人のうち、11 人が人間社会学科へ入学しており、令和 7 年度入試では、大学全体での参加者等総数 3,499 人のうち、3 人が人間社会学科へ入学している。

4）高等学校への訪問

高等学校への訪問では、令和 6 年度入試における訪問校数は 108 校で、人間社会学科全体の受験者数 169 人のうち、高校訪問対象校からの受験者数は 109 人、入学者数は 28 人となっており、令和 7 年度入試における訪問校数は 100 校で、人間社会学科全体の受験者数 177 人のうち、高校訪問対象校からの受験者数は 140 人、入学者は 45 人となっている。

このように、既設組織では 18 歳人口の減少期においても安定した定員充足の状況を維持している。【資料 13】

イ 新設組織における取組とその目標

1 学生確保のための PR 活動の方針等

学生確保のための PR 活動については、大学案内やキャンパスガイド、パンフレット等の印刷物の配布をはじめ、ホームページや高校生向けの SNS 等の電子媒体による情報の提供、新聞、雑誌、CM 等の各種メディアを活用した PR 活動を行うとともに、資料等請求者に対するダイレクトメールによる各種情報の提供を行うこととしている。

また、高等学校訪問、オープンキャンパス、高校教員向け説明会、保護者向け説明会をはじめ各地域における進学相談会などの開催を通じて、学部の理念、養成する人材像、学位授与方針・教育課程編成の方針・入学者の受入方針、学生生活を通した活動や想定される進路など、様々な教育情報について、高校生や保護者に対して広く周知を図ることとしている。

2 高等学校訪問

高等学校訪問は、募集広報に係る担当部署の職員が中心となって、重点募集対象地域の選定から最重点訪問校や重点訪問校のセグメントによる高等学校募集訪問計画を策定し、高等学校からの確実な入学者の確保を目指すこととする。【資料 14】

高等学校訪問は、募集対象者が多数在籍している高等学校の教員に対して、本学の様々な教育情報を直接的に周知することができるとともに、継続的な訪問活動を行うことで、高等学校の教員との信頼関係を築くことができる。

高等学校の教員との信頼関係が構築できた場合には、高校内での生徒に対する進学説明会の実施をはじめ、当該専門分野に進学を希望している生徒の紹介をしてもらえるなどの効果が期待される。

3 オープンキャンパス

本学への入学を希望・検討している高校生や保護者を対象として、本学への関心を深めてもらうための入学促進イベントとして、オープンキャンパスの実施を予定している。

大学紹介や学部長による学部・学科紹介、在学生や教職員による施設見学会、教員予定者による模擬授業、大学で学べる学問内容、入学者選抜制度、大学生活についての個別相談や質問を受け付けるなど、受験生や保護者に対して対面による丁寧な説明を行うことにより、本学への関心を深めてもらうとともに、よりミスマッチの少ない学生を入学させることの効果が期待される。【資料 15】

4 高等学校教員向け説明会

高等学校の教員を対象とする説明会の開催を予定しており、大学紹介、学部の個別説

明、開学初年度の入試概要、奨学金制度、大学施設の見学など、高等学校の教員と本学の教職員との対面による丁寧な説明を行う。

本学の教育・研究活動等に関する理解を深めてもらうための情報提供の機会を設けることにより、高等学校の教員が本学への進学を希望する生徒に対する進路指導の際に役立ててもらうことの効果が期待される。

5　進学相談会等

北海道を中心に開催される民間業者が主催する進学相談会への参加を予定しており、大学・学部資料の配付や教職員による説明を通して、学位授与の方針・教育課程編成の方針・入学者受入の方針、授業科目や講義等の内容、想定される卒業後の進路・授業料や奨学金などに関する情報を広く提供することにより、広域から学生を確保することの効果が期待される。【資料 16】

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

既設組織における過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析については、【資料 13】（別紙 3）のとおりとなっており、各取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者数は、オープンキャンパス 20 人、大学案内等の配布 19 人、進学相談会・高校別進学ガイダンス 7 人、高等学校への訪問 35 人となることから、新設組織における定員充足の見込みがあると考えられる。【資料 13】

② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

1　競合校の選定理由

競合校の選定理由としては、学校種の類似性は、本学と同様の「私立大学（4 年制）」、学問分野の類似性は、当該大学の教育課程の編成状況を踏まえ、学校基本調査の学科系統分類表を参考に「社会科学」の「社会学」と「商学・経済学」と推察される教育組織とし、学力層の類似性は、リクルートマーケティングパートナーズ（スタディサプリ）による偏差値を参考に新設組織が想定する学力層と同程度の教育組織を選定している。

所在地の類似性について、新設組織における主な学生募集地域としている北海道に所在している大学の教育組織においては、学部・学科等の名称が類似する教育組織は設置されているものの、学校種や学問分野等の類似性が異なることから、学校種と学問分野等の類似性を優先し、東京都と大阪府及び宮城県に所在している教育組織を選定した。

また、新設組織における主な学生募集地域としている北海道に所在している大学の教育組織については、学部・学科等の名称は類似していないものの、教育内容の一部が

類似していると考えられる教育組織を選定した。

2　競合校との比較分析

競合校と新設組織との学生納付金・奨学制度などの修学支援の内容、就職支援の内容、取得できる資格などの比較については、【資料 17】のとおりであり、競合校との比較分析の観点からも、新設組織においては同等又は同等以上の内容を整えているものと考えられる。

また、教育内容と方法における競合校と比較したときの優位性については、新設組織では、特に「わが国の地域の構造や特性の理解のもと、地域と地域の資源の在り方についての見方や考え方を働かせ、資源の活用による地域の魅力を高めるための諸課題の追究や解決する活動を通して、地域振興や地域活性化に貢献できる人材を育成する」教育内容としている点で、競合校と比較して優位性があると考えられる。【資料 17】

イ 競合校の入学志願動向等

今般、設置を計画している地域創造学部と競合が想定される大学は、大正大学（地域創生学部地域創生学科）と追手門学院大学（地域創造学部地域創造学科）、東北学院大学（地域総合学部地域コミュニティ学科）、北海学園大学（経済学部地域経済学科）で、大正大学が公表している地域創生学部地域創生学科における令和 5 年度から令和 7 年度の 3 か年平均の入学志願動向等は、入学定員 100 人に対して志願者数 724 人、合格者数 523 人、入学者数 103 人、定員充足率 103.3%となっている。

また、追手門学院大学が公表している地域創造学部地域創造学科における令和 5 年度から令和 7 年度の 3 か年平均の入学志願動向等は、入学定員 230 人に対して志願者数 1,909 人、合格者数 621 人、入学者数 235 人、定員充足率 102.2%となっている。

東北学院大学が公表している地域総合学部地域コミュニティ学科における令和 5 年度から令和 7 年度の 3 か年平均の入学志願動向等は、入学定員 150 人に対して志願者数 802 人、合格者数 415 人、入学者数 158 人、定員充足率 105.3%となっている。

北海学園大学が公表している経済学部地域経済学科における令和 5 年度から令和 7 年度の 3 か年平均の入学志願動向等は、入学定員 300 人に対して志願者数 1,542 人、合格者数 852 人、入学者数 333 人、定員充足率 111.0%となっており、いずれも安定的な定員充足率となっている。【資料 18】

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

－該当なし－

エ 学生納付金等の金額設定の理由

地域創造学部の学生納付金等の金額設定の理由は、大学及び学部運営に係る財務的な視点と学生納付金の学生への還元など受益者に対する説明責任の観点を踏まえた上で、競合が想定される類似の教育組織を設置している私立大学（大正大学地域創生学部地域創生学科、追手門学院大学地域創造学部地域創造学科）の学生納付金を勘案するとともに、完成年度における教育研究経費比率や教育活動支出依存率を見極めつつ、大学及び学部の運営上における人件費及び教育研究や管理運営に係る経常経費等の財務予測による実質的な採算分岐点に基づく金額として設定としている。【資料 17】

③ 先行事例分析

－該当なし－

④ 学生確保に関するアンケート調査

1　高等学校単位での実施結果

地域創造学部の設置計画を策定するに当たり、定員充足の見込みについて客観的な根拠となるデータから検証することを目的として、本学への受験実績や進学実績がある北海道に所在する高等学校に在籍している 2 年生と 1 年生を対象とした進学需要に関するアンケート調査を実施した。【資料 19】

その結果、卒業後の進路を「大学」と回答し、進学を希望する場合の大学等の設置者を「私立」と回答した者で、高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を設置構想中の地域創造学部に該当する学問分野と考えられる「社会科学関係（地域創造学等）」、「社会学関係（地域づくり学等）」、「商学・経済学関係（地域創生学・地域創造学等）」のいずれかと回答した者（重複回答者を除く）のうち、北海道科学大学に「地域創造学部地域創造学科」が設置された場合、「第一志望として受験する」と回答し、かつ北海道科学大学の「地域創造学部地域創造学科」を受験して合格した場合、「入学する」と回答した 2 年生は 80 人、1 年生は 67 人となっている。

設置構想中の地域創造学部に該当する学問分野と考えられる「社会科学関係（地域創造学等）」、「社会学関係（地域づくり学等）」、「商学・経済学関係（地域創生学・地域創造学等）」ごとの回答結果は、「社会科学関係（地域創造学等）」と回答した 2 年生は 67 人、1 年生は 50 人、「社会学関係（地域づくり学等）」と回答した 2 年生は 7 人、1 年生は 11 人、「商学・経済学関係（地域創生学・地域創造学等）」と回答した 2 年生は 6 人、1 年生は 6 人となっている。【資料 20】なお、進学需要調査における「高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野」の設問については、学校基本調査の学科系統分類表から、設置構想中の地域創造学部が対象としている学問分野や教育内容などを勘案した上で、設置構想中の学部等に該当する学問分野として、大分類「社会科学」の中分類「社会

学関係」及び「その他」と「商学・経済学関係」の各小分類の中から、同一名称又は類似名称を選択肢として示している。

具体的には、大分類「社会科学」の中分類「社会学関係」の小分類中の「地域づくり学」、中分類「その他」の小分類中の「地域創造学」及び中分類「商学・経済学関係」の小分類中の「地域創生学、地域創造学」を選択肢として示している。【資料 21】

クロス集計に当たっては、当該設問において上記の選択肢を重複して回答している場合は、『「その他」の小分類中の「地域創造学」』→『「社会学関係」の小分類中の「地域づくり学」』→『「商学・経済学関係」の小分類中の「地域創生学、地域創造学」』の順で、いずれか一つの選択肢のみ集計していることから、クロス集計結果における重複回答は含まれていない。

2　オープンキャンパス・進学相談会での実施結果

高等学校単位での進学需要に関するアンケート調査と同様に、本学のオープンキャンパス及び進学相談会に来場した高等学校の 2 年生と 1 年生を対象とした進学需要等に関するアンケート調査を実施した。【資料 22】

その結果、卒業後の進路を「大学」と回答し、進学を希望する場合の大学等の設置者を「私立」と回答した者で、高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を設置構想中の地域創造学部に該当する学問分野と考えられる「社会科学関係（地域創造学等）」、「社会学関係（地域づくり学等）」、「商学・経済学関係（地域創生学・地域創造学等）」のいずれかと回答した者（重複回答者を除く）のうち、北海道科学大学に「地域創造学部地域創造学科」が設置された場合、「第一志望として受験する」と回答し、かつ北海道科学大学の「地域創造学部地域創造学科」を受験して合格した場合、「入学する」と回答した 2 年生は 14 人、1 年生は 9 人となっている。

設置構想中の地域創造学部に該当する学問分野と考えられる「社会科学関係（地域創造学等）」、「社会学関係（地域づくり学等）」、「商学・経済学関係（地域創生学・地域創造学等）」ごとの回答結果は、「社会科学関係（地域創造学等）」と回答した 2 年生は 14 人、1 年生は 9 人、「社会学関係（地域づくり学等）」と回答した 2 年生は 0 人、1 年生は 0 人、「商学・経済学関係（地域創生学・地域創造学等）」と回答した 2 年生は 0 人、1 年生は 0 人となっている。【資料 23】

クロス集計に当たっては、当該設問において上記の選択肢を重複して回答している場合は、『「その他」の小分類中の「地域創造学」』→『「社会学関係」の小分類中の「地域づくり学」』→『「商学・経済学関係」の小分類中の「地域創生学、地域創造学」』の順で、いずれか一つの選択肢のみ集計していることから、クロス集計結果における重複回答は含まれていない。なお、オープンキャンパスと進学相談会への参加者に対する調査の集計では、高等学校単位で実施している高等学校に在籍している者からの回答を除い

た上で集計していることから、調査結果における重複回答は含まれない。

このような本学への受験実績や進学実績がある北海道に所在する高等学校に在籍している2年生と1年生及び本学のオープンキャンパス・進学相談会に来場した一部の高等学校の2年生と1年生に限定した調査結果においても、本学の地域創造学部の入学定員を上回る数の入学意向がうかがえることから、学生確保の見通しがあると考えられる。

⑤ 人材需要に関するアンケート調査等

地域創造学部の設置計画を策定する上で、本学の地域創造学部の人材の養成に関する目的、その他の教育研究上の目的が、社会的な人材需要の見通しを踏まえた計画であることを客観的根拠となるデータから検証することを目的として、北海道に所在する地域経済や社会を活性化させる取り組みを行う機関や組織等に対して、本学の地域創造学部で養成する人材の必要性及び卒業生に対する採用意向に関するアンケート調査を実施した。

その結果、人材の採用見込みについては、回答件数130件の約43.8%にあたる57件が「増加すると思う」と回答している。

地域創造学部で養成する人材の必要性については、回答件数130件の約93.8%にあたる122件が「必要性を感じる」と回答している。

地域創造学部で学んだ卒業生の採用については、回答件数130件の約78.5%にあたる102件が「採用したいと思う」と回答している。

また、地域創造学部で養成する人材の必要性について「必要性を感じる」と回答した機関や組織等で、地域創造学部で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した機関や組織等のうち、単年度当たりの卒業生の採用人数を「1人」と回答したのは25件、「2人」と回答したのは6件、「3人以上」と回答したのは3件、「人数は未定」と回答したのは67件となっている。なお、採用人数「3人以上」と回答した採用人数を3人、「人数は未定」と回答した採用人数を1人として、これらの採用人数を合計すると113人となり、このことからも本学の地域創造学部で学んだ卒業生に対する人材需要の見通しはあると考えられる。

このような北海道に所在する地域経済や社会を活性化させる取り組みを行う一部の機関や組織等に限定した調査結果においても、本学の地域創造学部で学んだ卒業生への採用意向の高さがうかがえることから、卒業後の進路については見通しがあると考えられる。【資料3】

(4) 新設組織の定員設定の理由

地域創造学部の定員設定の理由は、北海道の高等学校・中学校・小学校の生徒・児童数、北海道の高等学校を卒業した者の大学進学状況、想定される競合校の入学志願動向等、さらには、北海道に所在する高等学校の在校生に対する進学需要調査の結果及び北海道に所在する自治体や関連機関等を対象とした人材需要調査の結果などを総合的に踏まえた設定として

いる。